

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272221	大阪府	羽曳野市	都市 III-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.2%
案内・受付			95.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			93.6%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			97.6%	91.0%
学校用務員事務			43.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.0%	98.1%
調査・集計			91.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		22.0%	66.0%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○		○	○	○	○	実施率	委託率
										76.0%	8.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	2	100.0%	0	0	0	73.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	4	44.4%	*導入施設では、コスト削減が見込めず導入の必要性が低いため、一部委託により、安価なコストで運営を行っているため。 *市直営の総合施設内に設置されており、施設一体として判断する必要が大きい。	1	正規職員及び会計年度職員(再任用終了後の職員含む)配置することにより、増った経費を生かしたサービスの向上を図る。	69.1%	49.2%
プール	0	0	0.0%	0	0	0	74.5%	52.6%
海水浴場	0	0	0.0%	0	0	0	60.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0	0	0	85.7%	84.8%
休養施設(公園遊場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0	0	0	86.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0	0	0	67.6%	59.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0	0	0	86.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0	0	0	63.6%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0	0	0	50.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	会計年度任用職員の配置等により効率的に管理できているため。	1	会計年度任用職員をローテーションで管理様に配置し清掃、除草等を行う等、効率的に管理する。	65.1%	44.6%
公営住宅	6	0	0.0%	管理戸数が少ないことから、導入した場合の費用対効果が見込めないため	0	0	48.1%	16.5%
駐車場	7	0	0.0%	駐車管理の専門業者に業務委託することで効率的に管理できている。駅前計画道路用地であるため遊歩帯等の整備状況により閉鎖する可能性がある駐車場があることにより指定管理者制度にない等。	0	0	47.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%	0	0	0	35.8%	23.3%
図書館	6	0	0.0%	一部業務委託は行っているが、安定した継続性のあるサービスを的確に提供していくうえで、指定管理者制度はなじまないと考ええる。	3	図書館運営について、責任ある立場でサービスを提供していくために常駐で配置している。	32.9%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物館等)	0	0	0.0%	0	0	0	30.7%	28.6%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	市民に安価で気軽に生涯学習の機会を確保するのに重要な拠点と考える。また、登録グループが運営する協議会の育成・援助が必要との認識から。	1	市民に安価で気軽に生涯学習の機会を確保するのに重要な拠点と考える。また、登録グループが運営する協議会の育成・援助が必要との認識から。	26.6%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%	0	0	0	85.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0	0.0%	0	0	0	35.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0	0	0	100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0	0.0%	0	0	0	42.9%	47.9%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	保健センター及び老人福祉センターは、地域保健・老人福祉の拠点として地域住民に定着しており、業務の内容・特性から直営で運営すべき施設である。介護予防推進施設は、制度導入後の状況を見据えて施設のあり方の見直しを進めている。	6	保健センターは、住民に効果的かつ質の高い保健サービスを提供する施設であることから、保健師等必要な専門職種等を配置する必要がある。老人福祉センター等は、直営の下、市民サービスの維持向上と効率的な運営確保ができるよう職員を配置する。	57.3%	52.9%
児童クラブ、児童館等	15	0	0.0%	原則、市区の児童が通う児童クラブのための学校との連携を図ることで、継続的なサポートができる。また、児童館に関しては、市と地域と利用者との関係が地域密着に繋がっているため。	15	放課後児童健全育成事業の適切な実施を行うため必要人員を確保する。	22.3%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				20.0%
				単独クラウド
				70.0%
				全国
				自治体クラウド
				46.5%
				単独クラウド
				53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	0	作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
94.0%	91.4%				

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体